

企業名	分野	製品・サービス名	製品・サービス内容	前回提案
東洋大学／株式会社PPP総合研究所	企画・計画 (LCC計算)	公共施設再編案策定のための標準原単位方式 -1年あたりライフサイクルコストによる客観的かつ公平な選択肢の比較-	耐震化、改修、建替、統廃合、用途転換など公共施設等総合管理計画の実践にあたっては、複数の方法の比較が必要です。しばしば初期費用の多寡だけで手法を決めることがありますが、本来は、将来の保全費を含めたライフサイクルコストの最小化が重要です。本方式は、公的機関が提示する方法やデータをもとに、簡単にLCCを算出し相互に比較することができる方式として東洋大学が開発し自治体からの個別委託に対応しているものです。	新規
KDDI総合研究所	企画・計画 (PFS)	PFS (Pay For Success : 成果連動型民間委託) の研究活動紹介	成果連動型民間委託契約方式 (PFS) はアウトカムに基づく契約と支払を組込む新たな官民連携の仕組みである。1) 住民サービス向上 2) 行政コスト削減の2つを本質とし、未来の視点で「予防」を目指す事業に適したスキームである。当社は2021-2022年に生活習慣病予防のPFS社会実証に取り組んだ。6か月間の健康プログラム提供を通じて予防に取組み、3年間の医療費適正化を見据えた実証を行った。広域型PFSとして横展開に向けた調査を進行中である。	ブラッシュアップ
大和リース株式会社	公共施設 (コンテンツ)	福祉ヴィレッジ事業	2022年3月、三重県桑名市に多世代共生、地域交流、公園が一体となった「桑名福祉ヴィレッジ」が完成しました。本施設は、桑名市の老朽化施設課題を民間提案制度で採用された公民連携で実現しました。福祉ヴィレッジ事業では、福祉制度の縦割りや公園の地域開放を「コンパクト化」「多機能化」の複合施設で課題解決をし、多様な主体が世代や分野を超えてつながる「地域共生社会」の実現に向けた活動が、ここを拠点に始まっています。	新規
esportsチーム「Ruffian」	公共施設 (コンテンツ)	地域活性化における「賑わい創出の場」として仮想空間活用の企画提案	esportsは仮想空間上で技を競い合う競技ということから、esportsチームRuffianでは、仮想空間を利用した「にぎわい創出の場」の企画案をプレゼン致します。大型施設を利用せずにesports大会や物産展など様々なイベントを組み合わせ開催。リアルイベントの最大半分の費用で実施が可能です。また、離島の住民や遠出できない高齢者などでも気軽に交流の場に行けるメリットもご紹介します。	新規
Fracta Japan株式会社	維持管理 (水道)	フラクタ水道管路劣化診断	弊社ではAIと環境ビッグデータを活用した水道管路劣化診断を提供しています。耐用年数や経年ベースの考え方だけでなく、管の周辺環境（経済活動、地形、気象情報等）を考慮することでリアルな水道管の劣化リスクを把握することができます。主に管路の更新計画の見直しや漏水調査のスクリーニング等に活用されており、国内では約40の事業者様にて導入実績があります。	ブラッシュアップ
大成ロテック株式会社	維持管理	ワンダーコーティングシステム	ワンダーコーティングシステムは、構造物への劣化因子の浸入を防止し、構造物のライフサイクルコスト低減に大きく貢献できる表面保護工法です。一般のペンキのように薄く・常温で塗ることが可能で、乾けばガラス質膜が形成できます。塗装する下地はコンクリートやスチールだけでなく、磁器タイル・プラスチック・木材・アルミニウムおよびステンレスなど多岐にわたり塗布することが可能です。	新規
パナソニック株式会社	維持管理 (エネルギー)	『既存建築物のZEB化』	前回ご紹介しました「既存建築物のZEB化」について、今回は弊社自社ビルを用いた実例をご紹介します。一次エネルギー消費量（BEI値）を基準まで下げられ、ZEB化達成が可能と事前に判断したうえで、大掛かりな躯体工事を行わず、省エネルギー性能に優れた設備のリニューアルのみで、ZEB化を達成しています。	ブラッシュアップ
大成有楽不動産株式会社・株式会社パスコ	維持管理 (包括管理 (公共施設))	大成有楽不動産とパスコが取り組む、包括管理と公共施設マネジメントスキーム	大成有楽不動産が取り組む包括管理「まるメンテ」と、パスコが取り組む公共施設マネジメントシステム「PasCAL」の融合。「まるメンテ」で得られる様々な維持管理データを、「PasCAL」の運用に併せて解析し、現実に即した公共施設維持管理のPDCAを確立します。我々は公共施設の効率的かつ効果的な維持管理を実践するため、包括管理の導入と合わせて、自治体の公共施設マネジメントにシームレスに活用する取り組みをスタートしています。	新規
前田道路株式会社	維持管理 (包括管理 (土木インフラ))	道路包括管理事業及び関連技術のご紹介	包括管理事業ではコールセンター業務および多岐にわたる業務の管理に業務管理システムその他関連システムを導入しており、業務の効率化を図っております。また、予防保全型管理への転換を図るべく、道路巡回への各種点検技術の導入、独自の道路補修技術を積極的に提案・導入しています。今後、自治体様が保有するインフラを持続的に管理していくために、道路を中心としたインフラの維持管理について積極的にサポートします。	ブラッシュアップ